

議案第 17 号

令和 4 年度

宜野湾市下水道事業会計予算

宜野湾市上下水道局

目 次

1. 令和4年度 宜野湾市下水道事業会計予算	1
2. 予算に関する説明書	
(1) 令和4年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画	4
(2) 令和4年度 宜野湾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
(3) 給与費明細書	8
(4) 債務負担行為に関する調書	15
(5) 令和4年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表	16
(6) 注記	18
(7) 令和3年度 宜野湾市下水道事業予定損益計算書	20
(8) 令和3年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表	21
(9) 注記	23
3. 予算に関する参考資料	
(1) 令和4年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画明細書	25

議案第17号

令和4年度 宜野湾市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度宜野湾市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水世帯数	37,863	世帯
(2) 年間総排水量	9,849,624	m ³
(3) 一日平均排水量	26,985	m ³
(4) 主要な建設改良工事	543,764	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	1,849,597 千円	第1款 下水道事業費用	1,797,641 千円
第1項 営業収益	1,093,542 千円	第1項 営業費用	1,710,451 千円
第2項 営業外収益	756,054 千円	第2項 営業外費用	78,690 千円
第3項 特別利益	1 千円	第3項 特別損失	500 千円
		第4項 予備費	8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額412,437千円は、減債積立金250,000千円、過年度分損益勘定留保資金92,261千円、当年度分損益勘定留保資金32,229千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,947千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	826,151 千円	第1款 資本的支出	1,238,588 千円
第1項 企業債	384,300 千円	第1項 建設改良費	876,869 千円
第2項 補助金	404,000 千円	第2項 企業債償還金	361,719 千円
第3項 負担金及び分担金	37,851 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	269,300	(借入の方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回る時は、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。	年6%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
流域下水道事業建設負担金債	115,000	(借入時期) 令和4年度。ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を翌年度に繰り延べて起債することができる。		
計	384,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、406,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間。
- (2) 建設改良費及び企業債償還金との間。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 103,216 千円

令和4年2月25日提出

宜野湾市長 松川 正則

予算に関する説明書

令和4年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			1,849,597	
	1 営業収益		1,093,542	
		1 下水道使用料	978,562	下水道使用料の収入
		2 雨水処理負担金	114,679	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	301	督促手数料、指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		756,054	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計負担金	54,586	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金
		3 補助金	22,000	公共下水道接続促進事業補助金等
		4 消費税及び地方消費税還付金	24,618	消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金戻入	654,739	補助金等による減価償却費見合分戻入
		6 雑収益	109	延滞金等
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,797,641	
	1 営業費用		1,710,451	
		1 汚水管渠費	137,707	汚水管渠施設の維持補修に関連する費用
		2 雨水管渠費	43,895	雨水管渠施設の維持補修に関連する費用
		3 ポンプ場費	46,333	ポンプ場施設の維持補修に関連する費用
		4 普及指導費	24,029	水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導等に関連する費用
		5 業務費	51,629	使用料の調定、収納に関連する費用
		6 総係費	46,338	事業活動全般に関連する費用
		7 減価償却費	809,087	固定資産等の減価償却費
		8 資産減耗費	9,703	固定資産の除却費
		9 流域下水道維持管理負担金	541,730	流域下水道事業に対する負担金
	2 営業外費用		78,690	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	78,688	企業債利息、一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	漏水等使用料減免、その他
	4 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			826,151	
	1 企業債		384,300	
		1 企業債	384,300	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 補助金		404,000	
		1 国庫補助金	228,000	雨水管渠整備等に係る補助金
		2 県補助金	176,000	汚水管渠整備等に係る補助金
	3 負担金及び分担金		37,851	
1 他会計負担金		37,851	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金	

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,238,588	
	1 建設改良費		876,869	
		1 汚水管渠築造費	320,548	汚水施設工事に要する経費
		2 雨水管渠築造費	419,138	雨水施設工事に要する経費
		3 ポンプ場築造費	21,270	ポンプ場施設工事に要する経費
		4 流域下水道建設負担金	115,913	流域下水道事業に対する負担金
	2 企業債償還金		361,719	
1 企業債償還金		361,719	企業債の元金年割償還金	

令和4年度 宜野湾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

下水道事業会計 間接法

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	14,010,699
減価償却費	809,087,000
長期前受金戻入額	△654,739,000
受取利息及び受取配当金	△2,000
支払利息	78,688,000
固定資産除却費	9,703,000
固定資産売却損	0
未収金の増減額(△は増加)	△23,192,707
未払金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	335,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	979,111
賞与引当金の増減額(△は減少)	△140,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△26,000
預り金の増減額(△は減少)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	△38,126,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	196,577,103
受取利息及び受取配当金	2,000
支払利息	△78,688,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,891,103

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△695,422,096
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△105,375,455
投資の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	441,851,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,946,551

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	384,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△353,480,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△8,239,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,581,000

資金増加額(又は減少額)	△218,474,448
資金期首残高	509,325,028
資金期末残高	290,850,580

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	小計		
本年度	損益勘定支弁職員	7 (2)	4,422	29,184	24,555	58,161	9,931	68,092
	資本勘定支弁職員	5		16,486	12,789	29,275	5,849	35,124
	合計	12 (2)	4,422	45,670	37,344	87,436	15,780	103,216
前年度	損益勘定支弁職員	7 (1)	2,202	30,600	24,324	57,126	10,000	67,126
	資本勘定支弁職員	5		15,947	11,462	27,409	5,703	33,112
	合計	12 (1)	2,202	46,547	35,786	84,535	15,703	100,238
比較	損益勘定支弁職員	(1)	2,220	△ 1,416	231	1,035	△ 69	966
	資本勘定支弁職員			539	1,327	1,866	146	2,012
	合計	(1)	2,220	△ 877	1,558	2,901	77	2,978

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末勤勉手当	特殊勤務手当	扶養手当	時間外手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職給付費
	本年度	19,264	1,160	3,049	1,854	831	3,337	482	3,031	4,336
	前年度	18,833	1,160	2,870	1,828	736	2,336	482	2,371	5,170
	比較	431		179	26	95	1,001		660	△ 834

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	小計		
本年度	損益勘定支弁職員	7		29,184	23,998	53,182	8,944	62,126
	資本勘定支弁職員	5		16,486	12,789	29,275	5,849	35,124
	合計	12		45,670	36,787	82,457	14,793	97,250
前年度	損益勘定支弁職員	7		30,600	23,952	54,552	9,583	64,135
	資本勘定支弁職員	5		15,947	11,462	27,409	5,703	33,112
	合計	12		46,547	35,414	81,961	15,286	97,247
比較	損益勘定支弁職員			△ 1,416	46	△ 1,370	△ 639	△ 2,009
	資本勘定支弁職員			539	1,327	1,866	146	2,012
	合計			△ 877	1,373	496	△ 493	3

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末勤勉手当	特殊勤務手当	扶養手当	時間外手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職給付費
	本年度	18,707	1,160	3,049	1,854	831	3,337	482	3,031	4,336
	前年度	18,461	1,160	2,870	1,828	736	2,336	482	2,371	5,170
	比較	246		179	26	95	1,001		660	△ 834

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	4,422		557	4,979	987	5,966
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2)	4,422		557	4,979	987	5,966
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	2,202		372	2,574	417	2,991
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	2,202		372	2,574	417	2,991
比 較	損益勘定支弁職員	(1)	2,220		185	2,405	570	2,975
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	2,220		185	2,405	570	2,975

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	557
	前年度	372
	比 較	185

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 877	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,073	昇給率 2.83 %	
		その他の増減分	△ 1,950	人事異動等による減	
手 当	1,558	制度改正に伴う増減分	442	会計年度任用職員の期末手当の見直しに伴う増	
		その他の増減分	1,116	人事異動等による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区 分	分	一般行政職	現 業 職
令和 4 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	282,708	
	平均給与月額	308,525	
	平均年齢(歳)	37歳 7月	
令和 3 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	284,877	
	平均給与月額	311,100	
	平均年齢(歳)	38歳 10月	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	現 業 職	一般会計の制度	
			一般行政職	現 業 職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			現 業 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和4年1月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	3	25.0	2 級			
	3 級	5	41.7	3 級			
	4 級	3	25.0	4 級			
	5 級	1	8.3	5 級			
	6 級			6 級			
	7 級			7 級			
	計	12	100.0	計			
令和3年1月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	4	30.8	2 級			
	3 級	6	46.1	3 級			
	4 級	2	15.4	4 級			
	5 級	1	7.7	5 級			
	6 級			6 級			
	7 級			7 級			
	計	13	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補 主 事	主 事	係 長 担当主査 主任主事	係 長 担当主査 主 査	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2,540	2,540	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	83.3	83.3	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9,667	9,667	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当・暴風時手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225		4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	無	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		支 払 義 務 発 生 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
(令和2年度) 宜野湾市上下水道事業包括業務 委託(下水道事業)	827,710	令和2年度～ 令和3年度	159,027	令和4年度～ 令和7年度	636,108			569,104	67,004
庁舎警備業務委託料(下水道事業)	13,267	令和2年度～ 令和3年度	1,485	令和4年度～ 令和7年度	7,128			7,128	
大判複合機賃借料(下水道事業)	852	令和2年度～ 令和3年度	138	令和4年度～ 令和7年度	548			548	
複合機賃借料(下水道事業)	1,255	令和2年度～ 令和3年度	419	令和4年度～ 令和5年度	836			836	
下水道会計システム保守委託料	6,637	令和2年度～ 令和3年度	3,318	令和4年度	3,319			3,319	
庁舎清掃業務委託料(下水道事業)	1,808	令和2年度～ 令和3年度	891	令和4年度	891			891	
(令和3年度) 電気保安業務委託料(下水道事業)	92	令和3年度		令和4年度	92			92	

令和4年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	659,250,295	659,250,295	
ロ 建物	81,816,650		
減価償却累計額	<u>△ 15,476,603</u>	66,340,047	
ハ 構築物	20,821,399,513		
減価償却累計額	<u>△ 3,392,348,782</u>	17,429,050,731	
ニ 機械及び装置	365,742,197		
減価償却累計額	<u>△ 161,152,713</u>	204,589,484	
ホ 車両運搬具	1,868,674		
減価償却累計額	<u>△ 1,466,733</u>	401,941	
ヘ 工具器具及び備品	7,170,810		
減価償却累計額	<u>△ 6,683,290</u>	487,520	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			18,360,120,018

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,436,747,863</u>	
無形固定資産合計			2,436,747,863

(3) 投資

イ 出資金		<u>5,000,000</u>	
投資合計			<u>5,000,000</u>
固定資産合計			20,801,867,881

2 流動資産

(1) 現金預金			290,850,580
(2) 未収金		137,258,148	
貸倒引当金		<u>△ 337,622</u>	136,920,526
(3) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>427,771,106</u>
資産合計			<u><u>21,229,638,987</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,810,423,054		
ロ その他の企業債	<u>24,239,664</u>		
企業債合計		4,834,662,718	
(2) 引当金		<u>18,010,635</u>	
固定負債合計			4,852,673,353
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	334,885,160		
ロ その他の企業債	<u>8,239,444</u>		
企業債合計		343,124,604	
(2) 未払金		37,000,000	
(3) 預り金		300,000	
(4) 引当金		7,569,000	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			387,993,604
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,209,457,572	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,108,762,404</u>	
繰延収益合計			<u>14,100,695,168</u>
負債合計			<u>19,341,362,125</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	624,003,951		
ロ 組入資本金	<u>100,000,000</u>		
資本金合計		<u>724,003,951</u>	724,003,951
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	227,859,429		
ロ 受贈財産評価額	4,731,360		
ハ 他会計補助金	288,726,411		
ニ 他会計負担金	<u>9,885,000</u>		
資本剰余金合計		531,202,200	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	63,000,000		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>570,070,711</u>		
利益剰余金合計		<u>633,070,711</u>	
剰余金合計			<u>1,164,272,911</u>
資本合計			<u>1,888,276,862</u>
負債資本合計			<u>21,229,638,987</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当負担についての協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、816,298千円である。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金 135,000 円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当として 3,356,889 円を支給することとなったため、退職給付引当金 3,356,889 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当として 9,799,500 円を支給することとなったため、前年度の負担に属する金額 6,533,000 円を賞与引当金から取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当に係る法定福利費として 1,803,000 円を支出することとなったため、前年度の負担に属する金額 1,202,000 円を法定福利費引当金から取り崩した。

令和3年度 宜野湾市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	918,972,455		
(2)	雨水処理負担金	85,840,000		
(3)	その他営業収益	21,431,910	1,026,244,365	
2	営業費用			
(1)	污水管渠費	99,059,460		
(2)	雨水管渠費	14,419,182		
(3)	ポンプ場費	46,604,546		
(4)	普及指導費	33,734,550		
(5)	業務費	46,846,278		
(6)	総係費	40,017,474		
(7)	減価償却費	784,798,000		
(8)	資産減耗費	4,482,000		
(9)	流域下水道維持管理負担金	489,103,637	1,559,065,127	
	営業損失			532,820,762
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,000		
(2)	他会計負担金	164,370,000		
(3)	補助金	22,086,000		
(4)	長期前受金戻入	597,104,000		
(5)	雑収入	109,000	783,671,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	83,835,000		
(2)	雑支出	2,935,000	86,770,000	696,901,000
	経常利益			164,080,238
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	29,000	29,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	363,638	363,638	
7	予備費			
(1)	予備費	8,000,000	8,000,000	△ 8,334,638
	当年度純利益			155,745,600
	前年度繰越利益剰余金			314,412
	その他未処分利益剰余金変動額			150,000,000
	当年度未処分利益剰余金			306,060,012

令和3年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地	651,865,658	651,865,658	
	ロ 建物	74,972,195		
	減価償却累計額	<u>△ 12,613,603</u>	62,358,592	
	ハ 構築物	20,164,284,418		
	減価償却累計額	<u>△ 2,688,506,782</u>	17,475,777,636	
	ニ 機械及び装置	353,252,288		
	減価償却累計額	<u>△ 140,889,713</u>	212,362,575	
	ホ 車両運搬具	1,869,674		
	減価償却累計額	<u>△ 1,212,733</u>	656,941	
	ヘ 工具器具及び備品	7,171,810		
	減価償却累計額	<u>△ 6,392,290</u>	779,520	
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			18,403,800,922
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>2,411,059,408</u>	
	無形固定資産合計			2,411,059,408
(3)	投資			
	イ 出資金		<u>5,000,000</u>	
	投資合計			<u>5,000,000</u>
	固定資産合計			20,819,860,330
2	流動資産			
(1)	現金預金		509,325,028	
(2)	未収金	114,065,441		
	貸倒引当金	<u>△ 2,622</u>	114,062,819	
(3)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>623,387,847</u>
	資産合計			<u><u>21,443,248,177</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,761,008,054		
ロ その他の企業債	<u>32,478,664</u>		
企業債合計		4,793,486,718	
(2) 引当金		<u>17,031,524</u>	
固定負債合計			4,810,518,242
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	353,480,160		
ロ その他の企業債	<u>8,239,444</u>		
企業債合計		361,719,604	
(2) 未払金		37,000,000	
(3) 預り金		300,000	
(4) 引当金		7,735,000	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			406,754,604
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,815,134,572	
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,456,040,404</u>	
繰延収益合計			14,359,094,168
負債合計			<u>19,576,367,014</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	624,003,951		
ロ 組入資本金	<u>100,000,000</u>		
資本金合計		<u>724,003,951</u>	724,003,951
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	227,859,429		
ロ 受贈財産評価額	4,731,360		
ハ 他会計補助金	288,726,411		
ニ 他会計負担金	<u>2,500,000</u>		
資本剰余金合計		523,817,200	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	313,000,000		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>306,060,012</u>		
利益剰余金合計		<u>619,060,012</u>	
剰余金合計			<u>1,142,877,212</u>
資本合計			<u>1,866,881,163</u>
負債資本合計			<u>21,443,248,177</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当負担についての協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、792,407千円である。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金 231,000円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当として10,666,500円を支給することとなったため、前年度の負担に属する金額7,111,000円を賞与引当金から取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当に係る法定福利費として2,047,500円を支出することとなったため、前年度の負担に属する金額1,365,000円を法定福利費引当金から取り崩した。

予算に関する参考資料

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料		978,562		
			下水道使用料	978,562	下水道使用料収入	
		2 雨水処理負担金		114,679		
			雨水処理負担金	114,679	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金	
		3 その他営業収益		301		
			手数料	301	督促手数料、指定工事店登録手数料	
	2 営業外収益				756,054	
		1 受取利息及び配当金			2	
			預金利息		2	定期預金利息
		2 他会計負担金			54,586	
			他会計負担金		54,586	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金
		3 補助金			22,000	
			県補助金		22,000	公共下水道接続促進事業補助金等
		4 消費税及び地方消費税還付金			24,618	
			消費税及び地方消費税還付金		24,618	消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金戻入			654,739	
			受贈財産評価額長期前受金戻入		60,813	受贈財産評価額による減価償却費見合戻入
			国庫補助金長期前受金戻入		341,884	国庫補助金による減価償却費見合戻入
			他会計補助金長期前受金戻入		228,712	他会計補助金による減価償却費見合戻入
			他会計負担金長期前受金戻入		654	他会計負担金による減価償却費見合戻入
	県補助金長期前受金戻入			22,676	県補助金による減価償却費見合戻入	
	6 雑収益			109		
		その他雑収益		109	延滞金等	
3 特別利益			1			
	1 過年度損益修正益		1			
		過年度損益修正益		1		

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用				1,797,641	
	1 営業費用			1,710,451	
		1 汚水管渠費		137,707	
			給料	11,544	下水道施設課職員給料
			手当	7,255	期末手当等諸手当
			法定福利費	4,092	共済組合、互助会等負担金
			備消耗品費	317	事務用及び作業用消耗品費
			燃料費	198	車両燃料費
			通信運搬費	300	電話料金
			委託料	112,966	上下水道事業包括業務委託、ストックマネジメント計画に基づく点検調査業務委託(管路施設)等
			手数料	138	車検手数料、その他手数料等
			使用料	251	軍用地共同使用料
			修繕費	540	車両等の修繕
			負担金	32	職員研修等の参加費
			保険料	65	車両保険等
			公課費	9	車両重量税
		2 雨水管渠費		43,895	
			委託料	28,827	上下水道事業包括業務委託等
			工事請負費	15,037	大山第一雨水排水幹線覆工板撤去・舗装復旧工事
			使用料	31	軍用地共同使用料
		3 ポンプ場費		46,333	
			委託料	46,333	上下水道事業包括業務委託、ポンプ場管理業務委託等

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
		4 普及指導費		24,029	
			備消耗品費	12	排水設備検査道具等
			印刷製本費	1	
			通信運搬費	15	貸付金督促等の郵送料
			委託料	3,340	上下水道事業包括業務委託
			負担金	101	水洗便所改造等資金貸付金利子補給金
			補助金	20,000	公共下水道接続促進事業補助金
			行事費	560	「下水道の日」等の行事費
		5 業務費		51,629	
			給料	10,624	業務サービス課職員給料
			手当	6,133	期末手当等諸手当
			法定福利費	3,789	共済組合、互助会等負担金
			旅費	187	研修等の旅費
			備消耗品費	47	事務用消耗品等
			燃料費	40	車両燃料費
			通信運搬費	21	汚水量報告等の郵送料
			委託料	26,167	上下水道事業包括業務委託、水質検査業務委託、瑞慶覧基地維持管理委託
			手数料	4,398	使用料徴収事務手数料、車検手数料
			修繕費	27	車両等の修繕
			負担金	178	職員研修等の参加費
			保険料	17	車両保険
			公課費	1	
		6 総係費		46,338	
			給料	7,016	局長・次長の下水道事業負担分、総務企画課職員の給料
			手当等	8,131	期末手当等諸手当
			法定福利費	2,050	共済組合、互助会等負担金

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			旅 費	378	研修等の旅費、会計年度任用職員交通費
			退 職 給 付 費	3,036	退職給付引当金
			報 酬	4,422	会計年度任用職員報酬
			被 服 費	169	職員の作業服等
			備 消 耗 品 費	639	事務用消耗品、法規追録等
			燃 料 費	36	非常用発電機の燃料
			光 熱 水 費	1,260	庁舎電気料金等
			印 刷 製 本 費	275	決算書、統計年報等
			通 信 運 搬 費	374	郵便料金、電話料金
			委 託 料	7,115	システム保守、庁舎警備、清掃、会計支援業務、その他
			手 数 料	895	消防設備点検料、振込手数料等
			使 用 料	13	NHK受信料
			賃 借 料	8,825	複写機、庁舎賃借料等
			修 繕 費	145	庁舎等施設の修繕費等
			厚 生 費	68	職員の職場検診費
			負 担 金	898	下水道協会等関係団体負担金等
			保 険 料	121	下水道賠償責任保険等
			繰 出 金	1	
			貸 倒 損 失	1	
			貸倒引当金繰入額	470	貸倒引当金繰入額
		7 減 価 償 却 費		809,087	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	729,400	有形固定資産等の減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	79,687	無形固定資産等の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費		9,703	
			固 定 資 産 除 却 費	9,703	固定資産の除却費
		9 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		541,730	
			流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	541,730	流域下水道維持管理負担金

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
	2 営業外費用			78,690	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費		78,688	
			企業債利息	72,175	企業債利息
			借入金利息	6,513	起債前借利息、一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税		1	
			消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	3 特別損失			500	
		1 過年度損益修正損		500	
			過年度損益修正損	500	漏水等使用料減免、その他
	4 予備費			8,000	
		1 予備費		8,000	
			予備費	8,000	

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的収入				826,151	
	1 企業債			384,300	
		1 企業債		384,300	
			汚水事業債	120,312	汚水管渠整備等に係る企業債
			雨水事業債	148,988	雨水管渠整備に係る企業債
			流域下水道事業建設負担金債	115,000	流域下水道事業建設負担金に係る企業債
	2 補助金			404,000	
		1 国庫補助金		228,000	
			国庫補助金	228,000	雨水管渠整備等に係る補助金
		2 県補助金		176,000	
			県補助金	176,000	汚水管渠整備等に係る補助金
	3 負担金及び分担金			37,851	
		1 他会計負担金		37,851	
			他会計負担金	37,851	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的支出			1,238,588	
	1	建設改良費		876,869	
		1	污水管渠築造費	320,548	
			給料	7,065	建設改良に係る下水道施設課污水事業担当職員給料
			手当	4,844	期末手当等諸手当
			法定福利費	2,441	共済組合、互助会等負担金
			退職給付費	604	退職給付引当金
			委託料	82,500	補助事業 ・污水枝線磁気探査業務委託 ・中原污水枝線実施設計業務委託 ・宜野湾第1污水幹線実施設計業務委託 ・伊佐浜污水幹線実施設計業務委託 ・真栄原污水枝線実施設計業務委託 ・污水枝線実施設計業務委託 単独事業 ・污水幹線・枝線修正設計業務委託
			工事請負費	223,094	補助事業 ・西普天間住宅地区污水幹線・枝線工事 ・佐真下污水枝線工事 ・伊佐污水枝線工事 ・宜野湾污水枝線工事 単独事業 ・伊佐浜污水幹線切回し工事 ・宜野湾11号舗装復旧工事 ・付帯工事
		2	雨水管渠築造費	419,138	
			給料	9,421	建設改良に係る下水道施設課雨水事業担当職員給料
			手当	6,645	期末手当等諸手当
			法定福利費	3,408	共済組合、互助会等負担金
			退職給付費	696	退職給付引当金

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			委託料	72,287	補助事業 ・雨水支線磁気探査業務委託 ・雨水幹線・支線工事現場技術業務委託 ・真栄原雨水支線実施設計業務委託 単独事業 ・雨水幹線・支線修正設計業務委託 ・雨水排水路管設計業務委託 ・分筆測量及び登記業務委託 ・用地測量業務委託
			手数料	760	不動産鑑定手数料
			工事請負費	320,670	補助事業 ・西普天間住宅地区雨水支線工事 ・長田雨水支線工事 ・中原雨水支線工事 ・大山第1雨水幹線改築工事 ・宜野湾雨水支線工事 単独事業 ・宜野湾11号舗装復旧工事 ・付帯工事 ・雨水排水路管布設工事
			用地購入費	5,251	・牧港三丁目地内用地購入（嘉数雨水幹線） ・我如古四丁目地内用地購入（真栄原第2雨水支線）
		3ポンプ場築造費		21,270	
			委託料	21,270	補助事業 ・宜野湾中継ポンプ場改築実施設計業務委託 ・宜野湾中継ポンプ場ポンプ増設実施設計業務委託 ・宜野湾中継ポンプ場耐震補強設計業務委託
		4流域下水道建設負担金		115,913	
			流域下水道建設負担金	115,913	流域下水道事業に対する負担金
	2企業債償還金			361,719	
		1企業債償還金		361,719	
			下水道事業債償還金	256,307	下水道事業債の元金年割償還金
			流域下水道事業債償還金	97,173	流域下水道事業債の元金年割償還金
			その他企業債償還金	8,239	公営企業適用債等の元金年割償還金